

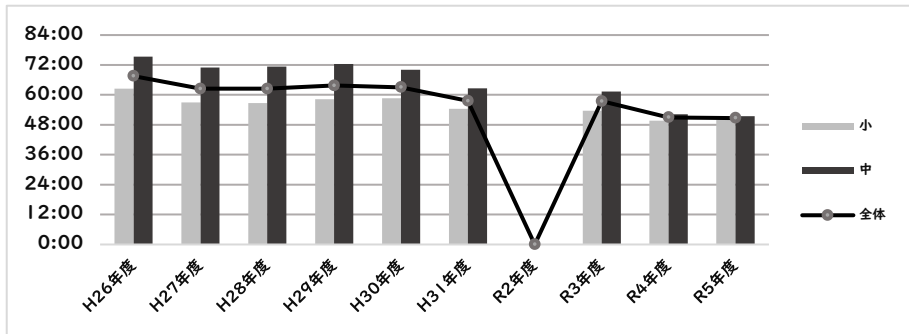
魅力アップUP校支援事業

義務教育課

1 事業目的

- (1) 教員が子どもたちと向き合う時間を確保し、教員のウェルビーイング向上を目指すため、学校だけではなく、地域や保護者等の協力や理解を得て小中学校の働き方改革を推進し、時間の効率化とともに教員が子どもと向き合える環境を整える。
- (2) 学校現場では、会議や行事短縮、校務システムの導入や教員業務支援員の配置等業務改善のために取り組んでおり、時間外勤務時間が減少傾向にあるが、ここ数年は下げ止まりの様相を呈している。その要因となっているのは、日課の変更や授業時数など既存の枠組みの見直しが進まないことや、地域や保護者との関係性から、対応すべき内容の線引きが難しいことがあげられる。
そこで、外部の専門家のアドバイスを取入れながら、現場の教員や市町村教育委員会で業務や枠組みを見直し、自分事として改革に取り組む必要がある。

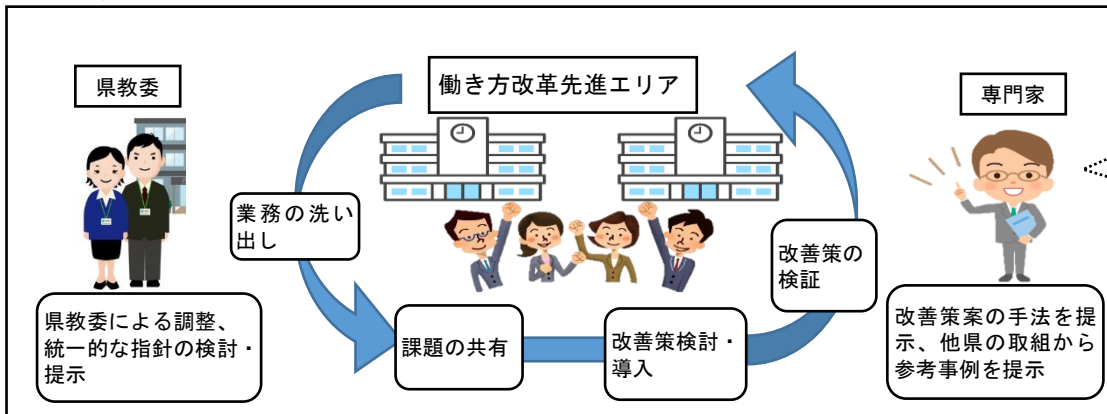
【時間外勤務時間 4・5月平均時間：勤務時間調査より】



※R2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響のため文部科学省による調査未実施

2 事業内容

- (1) 働き方改革先進エリア（市町村教育委員会、小学校、中学校1校ずつ）において業務の洗い出しを行う。
- (2) 教員の負担となっている当たり前を見直すため働き方改革推進エリアにて業務の見直し、改善策案の検討、導入、検証を行う。
県・・・改善策案（時差勤務の導入、会議の時間内実施、会議そのものの見直し、日課の短縮等）の提案・調整
専門家・・・改善策案導入のノウハウの提示、支援



外部の専門的な視点から業務見直しの助言。改善策の手法等を提示し、伴走型支援を行う。

(3) 成果目標

働き方改革先進エリアにおける下記数値の達成
全小中学校のうち、12月の時間外勤務時間一人当たり45時間以下の学校数の割合100%（2027年度）

3 令和6年度予算額 140万5千円